

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月1日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 林 祐介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,889,486	11,320,575	20,902,237
経常利益 (千円)	145,329	400,005	529,011
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	55,691	209,595	361,539
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	107,660	208,248	287,274
純資産額 (千円)	4,298,892	4,778,440	4,632,010
総資産額 (千円)	12,260,022	12,897,515	13,222,656
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	8.11	30.51	52.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	34.8	36.8	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,204	109,572	264,928
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	137,195	60,444	95,457
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,490	477,907	15,678
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,345,689	1,223,825	1,657,727

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.68	13.01

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、設備投資・個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善などを背景に緩やかな回復基調が見られました。

世界経済は、米国・ユーロ圏及び中国などの主要国の景気回復が継続するなど緩やかな景気持ち直しの傾向が見られましたが、米国政権の動向及び緊迫化する朝鮮半島情勢の問題など世界経済における懸念材料も多く、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの属する機械工具業界は、企業の設備投資意欲が高まっていることから堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、新商材の取扱いやテクニカルセンターの活用など企業成長のための取組みを積極的に展開しました。企業の旺盛な設備需要や中国の景気の持ち直し等の外的要因も影響し、当社を取り巻く環境は堅調に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,320,575千円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は388,477千円（前年同四半期比135.5%増）、経常利益は400,005千円（前年同四半期比175.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は209,595千円（前年同四半期比276.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、昨年開設したテクニカルセンターが本格稼働しており、新規顧客の開拓や社員教育にも活用し、技術営業体制の強化に寄与いたしました。業績に関しましては、大手製造業をはじめとして地方・中小企業にも景気回復の効果が広がりつつある中、当社から販売店を通じて中小金属加工業者等へ商品を納入する卸売部門の業績が堅調に推移いたしました。また、直販部門においても自動車業界の一部主要顧客向けの販売が前年同四半期と比較して増加したことなどから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,226,052千円（前年同四半期比13.0%増）、セグメント利益は184,658千円（前年同四半期比311.4%増）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、国内製缶業界の主要企業の業績が堅調に推移する中、製缶メーカーの一部主要顧客向けの販売が前年同四半期と比較して増加したことなどから、売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,361,618千円（前年同四半期比11.4%増）、セグメント利益は139,883千円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、世界経済の回復拡大を背景に、中国やメキシコにおいて自動車業界向けの一部主要顧客に対する販売が前年同四半期と比較して増加したことなどから売上高及びセグメント利益は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,248,009千円（前年同四半期比25.9%増）、セグメント利益は48,506千円（前年同四半期は41,288千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、外観検査装置業界への光学機器等の販売等に注力したことにより売上高は前年並みの実績となったものの、経費が増加したことからセグメント利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は484,895千円（前年同四半期比0.3%減）、セグメント利益は17,245千円（前年同四半期比41.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて311,859千円減少し、10,583,112千円となりました。これは主に、現金及び預金が406,583千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13,281千円減少し、2,314,402千円となりました。これは主に、のれんの償却によりのれんが30,193千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて325,140千円減少し、12,897,515千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて275,659千円減少し、7,057,195千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が210,491千円、短期借入金が153,756千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて195,912千円減少し、1,061,878千円となりました。これは主に、長期借入金が213,167千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて471,571千円減少し、8,119,074千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて146,430千円増加し、4,778,440千円となりました。これは、利益剰余金が147,777千円(親会社株主に帰属する四半期純利益209,595千円、剰余金の配当61,817千円)増加した一方で、為替換算調整勘定が11,996千円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,223,825千円(前年同四半期比9.1%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、109,572千円(前年同期は78,204千円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益400,005千円、減価償却費32,728千円、のれん償却額30,193千円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額211,997千円、売上債権の増加額40,895千円、法人税等の支払額123,030千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、60,444千円(前年同期は137,195千円の使用)となりました。

収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入10,871千円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出27,316千円、保険積立金の積立による支出17,962千円、本社昇降機の改修工事等による有形固定資産の取得による支出17,607千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、477,907千円(前年同期は290,490千円の獲得)となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出259,688千円、短期借入金の減少額154,944千円などでありま

す。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		6,868,840		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	928,700	13.52
大阪工機従業員持株会	大阪府大阪市中央区安堂寺町1-6-7	563,375	8.20
大阪ビジネスプランニング有限公司	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	492,000	7.16
柳川 修一	神奈川県横浜市都筑区	425,600	6.19
柳川 重昌	大阪府岸和田市	372,000	5.41
柳川 妙子	大阪府岸和田市	367,600	5.35
柳川 十糸久	大阪府豊中市	344,350	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	343,300	4.99
柳川 歩	大阪府豊中市	243,550	3.54
宿 淳子	大阪府大阪市北区	240,800	3.50
計		4,321,275	62.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,866,800	68,668	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,840	-	-
発行済株式総数	6,868,840	-	-
総株主の議決権	-	68,668	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪工機株式会社	大阪市中央区安堂寺町 1丁目6番7号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,720,109	1,313,526
受取手形及び売掛金	4,888,928	4,928,383
商品	3,840,560	3,854,314
その他	486,594	527,901
貸倒引当金	41,220	41,012
流動資産合計	10,894,972	10,583,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	281,178	279,180
土地	892,438	892,438
その他(純額)	159,599	148,769
有形固定資産合計	1,333,217	1,320,388
無形固定資産		
のれん	85,779	55,585
その他	186,073	184,063
無形固定資産合計	271,853	239,648
投資その他の資産		
その他	748,820	773,477
貸倒引当金	26,206	19,111
投資その他の資産合計	722,613	754,365
固定資産合計	2,327,683	2,314,402
資産合計	13,222,656	12,897,515
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,638,179	4,427,688
短期借入金	1,646,818	1,493,062
1年内返済予定の長期借入金	511,472	465,059
未払法人税等	124,315	203,831
賞与引当金	153,142	163,696
役員賞与引当金	22,698	18,498
その他	236,228	285,359
流動負債合計	7,332,855	7,057,195
固定負債		
長期借入金	821,181	608,014
役員退職慰労引当金	184,839	184,588
退職給付に係る負債	238,412	255,019
その他	13,357	14,255
固定負債合計	1,257,790	1,061,878
負債合計	8,590,646	8,119,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,818,926	3,966,704
自己株式	118	118
株主資本合計	4,499,204	4,646,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,415	54,827
為替換算調整勘定	55,290	43,293
その他の包括利益累計額合計	101,706	98,120
非支配株主持分	31,099	33,338
純資産合計	4,632,010	4,778,440
負債純資産合計	13,222,656	12,897,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	9,889,486	11,320,575
売上原価	7,907,080	9,030,459
売上総利益	1,982,405	2,290,116
販売費及び一般管理費	1 1,817,416	1 1,901,639
営業利益	164,989	388,477
営業外収益		
受取利息	582	664
受取配当金	1,836	2,231
仕入割引	26,461	28,078
補助金収入	-	7,867
その他	6,334	10,300
営業外収益合計	35,214	49,141
営業外費用		
支払利息	9,677	8,990
売上割引	10,337	19,095
為替差損	24,339	4,191
その他	10,519	5,335
営業外費用合計	54,874	37,613
経常利益	145,329	400,005
特別損失		
減損損失	2 45,552	-
特別損失合計	45,552	-
税金等調整前四半期純利益	99,777	400,005
法人税、住民税及び事業税	85,972	205,147
法人税等調整額	44,728	18,054
法人税等合計	41,243	187,093
四半期純利益	58,533	212,912
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,841	3,317
親会社株主に帰属する四半期純利益	55,691	209,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	58,533	212,912
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,367	8,411
為替換算調整勘定	160,827	13,075
その他の包括利益合計	166,194	4,664
四半期包括利益	107,660	208,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,135	206,009
非支配株主に係る四半期包括利益	2,525	2,238

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,777	400,005
減価償却費	26,408	32,728
減損損失	45,552	-
のれん償却額	30,193	30,193
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,996	443
賞与引当金の増減額(は減少)	17,114	10,200
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21,685	4,301
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	22,375	16,619
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,053	250
受取利息及び受取配当金	2,418	2,895
支払利息	9,677	8,990
為替差損益(は益)	17,546	4,736
売上債権の増減額(は増加)	616,054	40,895
たな卸資産の増減額(は増加)	7,943	8,732
仕入債務の増減額(は減少)	652,432	211,997
その他	54,372	9,994
小計	134,563	235,365
利息及び配当金の受取額	2,415	2,894
利息の支払額	9,395	5,658
法人税等の支払額	205,787	123,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,204	109,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,023	17,607
有形固定資産の売却による収入	1,113	15
有形固定資産の売却に係る手付金収入	26,750	-
無形固定資産の取得による支出	89,180	1,016
投資有価証券の取得による支出	5,866	5,611
定期預金の預入による支出	3,300	27,316
保険積立金の積立による支出	17,720	17,962
保険積立金の解約による収入	872	10,871
その他	2,157	1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,195	60,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	92,862	154,944
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	229,565	259,688
配当金の支払額	85,647	61,679
非支配株主への配当金の支払額	1,434	1,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,490	477,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,385	5,121
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,296	433,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,985	1,657,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,345,689	1,223,825

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	148,848千円
支払手形	- 千円	28,266千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び賞与	637,752千円	674,486千円
賞与引当金繰入額	146,916千円	163,696千円
役員賞与引当金繰入額	13,817千円	18,900千円
退職給付費用	38,786千円	40,130千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,053千円	8,411千円
貸倒引当金繰入額	2,072千円	2,007千円
減価償却費	26,408千円	32,728千円
のれん償却額	30,193千円	30,193千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
広島県大竹市	倉庫	土地	24,140
		建物	1,100
広島県広島市中区	事務所	建物	20,311

当社グループは、事業用資産については原則として営業エリア毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

上記資産グループについては、売却を決議したことにより引渡し時点での損失発生が見込まれたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
現金及び預金勘定	1,403,487千円	1,313,526千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	57,798千円	89,700千円
現金及び現金同等物	1,345,689千円	1,223,825千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	85,857	12.50	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月 7 日 取締役会	普通株式	61,817	9.00	平成28年 9 月30日	平成28年12月 5 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	61,817	9.00	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月29日	利益剰余金

2 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月 1 日 取締役会	普通株式	61,817	9.00	平成29年 9 月30日	平成29年12月 4 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,394,701	1,222,460	1,785,804	486,520	9,889,486	-	9,889,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,004	-	8,001	-	16,006	16,006	-
計	6,402,706	1,222,460	1,793,805	486,520	9,905,493	16,006	9,889,486
セグメント利益 又は損失()	44,885	135,977	41,288	29,460	169,034	4,045	164,989

(注)1 セグメント利益の調整額 4,045千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

大竹倉庫及び広島支店の売却を決議したことに伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識するに至りました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては45,552千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	7,226,052	1,361,618	2,248,009	484,895	11,320,575	-	11,320,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,985	-	8,208	-	14,193	14,193	-
計	7,232,037	1,361,618	2,256,218	484,895	11,334,769	14,193	11,320,575
セグメント利益	184,658	139,883	48,506	17,245	390,293	1,816	388,477

(注)1 セグメント利益の調整額 1,816千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円11銭	30円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	55,691	209,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	55,691	209,595
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,620	6,868,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第69期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,817千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。